

告示第21号

坂城町木造住宅耐震補強事業補助金交付要綱（平成26年告示第25号）の一部を次のように改正する。

令和 8年 5月22日

坂 城 町 長

題名中「耐震補強事業」を「耐震改修事業等」に改める。

第1条中「坂城町木造住宅耐震診断事業に基づき実施した精密耐震診断で、倒壊の危険度が高いと診断された住宅」を「既存木造住宅」に、「耐震補強工事」を「耐震改修工事等」に改める。

第2条第3号中「精密」を削り、同条第4号を次のように改める。

(4) 総合評点 既存木造住宅の耐震診断により得られた上部構造評点をいう。

第3条第1項を次のように改める。

補助金の対象となる事業、対象経費及び補助率等は、次のとおりとする。

工事の区分	対象経費	補助率等
既存木造住宅 耐震改修事業	耐震診断の結果、総合評点が1.0未満の既存木造住宅について行う耐震改修工事であって、工事後の総合評点が0.7以上かつ工事前の総合評点を超えるものに要する経費（工事費、設計費及び補強計画に要する経費の合計額とする。）	対象経費の4/5以内。ただし、1戸当たり115万円を限度とする。
既存木造住宅 除却事業	耐震診断の結果、総合評点が1.0未満である既存木造住宅の除却工事（住宅の現地建替え（当該既存木造住宅が災害の危険性の高い区域として町長が別に定める区域に存する場合は、町内のこれらの区域外への移転を含む。）工事を行うためのものに限る。）に要する経費（既存木造住宅の延床面積に39,900円/m <sup>2</sup> を乗じて得た額を限度とする。）	対象経費の1/2以内。ただし、1戸当たり98万円を限度とする。

第4条中「耐震補強事業」を「耐震改修事業等」に改め、同条第1号及び第2号を次のように改める。

(1) 耐震改修事業等計画書

(2) 耐震改修工事の施工箇所及び施工内容が分かる設計図（除却工事の場合は、既存木造住宅の補助対象部分となる面積を明らかにする図面）

第4条第4号中「診断士による」を「補助事業実施前の」に改め、同条中第7号を第10号とし、第6号を第9号とし、同条第5号ウ中「登記簿謄本」を「登記事項証明書」に改め、同号を同条第6号とし、同号の次に次の2号を加える。

(7) 補助事業を実施する既存木造住宅の位置図及び配置図

(8) 除却工事の場合にあつては、補助事業を実施する既存木造住宅の現況写真  
第4条第4号の次に次の1号を加える。

(5) 耐震改修工事を実施した場合の耐震診断結果計算書

第5条から第7条までの規定中「耐震補強事業」を「耐震改修事業等」に改める。

第8条第1項中「耐震補強事業」を「耐震改修事業等」に改め、同項第1号中「又は領収書」を「及び領収書又は支出証拠書類」に改め、同項第2号中「施工箇所ごとの」の次に「施工前、」を加え、同項第3号及び第4号を次のように改める。

(3) 耐震改修の施工箇所及び施工内容を明示したしゅん工図

(4) 耐震改修工事が設計どおりに施工されたことを確認する建築士等による証明書  
第8条第2項中「耐震補強工事」を「補助事業」に改める。

第9条及び第10条中「耐震補強事業」を「耐震改修事業等」に改める。

別表第1を削る。

様式を次のように改める。

様式第1号（その1）（第4条関係）

（耐震改修工事用）

坂城町木造住宅耐震改修事業等補助金交付申請書

年 月 日

（申請先）坂城町長 様

申請者 住 所

氏 名

連絡先（電話番号）

年度において、木造住宅耐震改修事業等を下記のとおり実施したいので、  
補助金 円を交付してください。

記

1 建築物の概要

- (1) 所在地 坂城町大字 \_\_\_\_\_
- (2) 構造 \_\_\_\_\_ (3) 階数 \_\_\_\_\_
- (4) 建築年 \_\_\_\_\_年\_\_\_\_月 着工 ( \_\_\_\_\_年\_\_\_\_月増築)

2 耐震診断の結果

- (1) 診断年月日 \_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日 (整理番号 \_\_\_\_\_)
- (2) 総合評点 補強前 \_\_\_\_\_

3 耐震改修工事の概要

- (1) 改修工事の内容 \_\_\_\_\_
- (2) 総合評点 補強後 \_\_\_\_\_
- (3) 予定工期 \_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日から \_\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日まで
- (4) 耐震改修工事の工事費等 (見積額)  
\_\_\_\_\_円

4 関係書類

- (1) 耐震改修事業等計画書 (別紙)
- (2) 施工箇所及び施工内容が分かる設計図
- (3) 補助事業対象事業費を明示した工事積算書
- (4) 耐震診断報告書(写)
- (5) 耐震改修工事を実施した場合の耐震診断結果計算書
- (6) 対象住宅の建築年月日を証明するもの
- (7) 町税に滞納がないことを証する書類

様式第1号 (その2) (第4条関係)

(除却工事用)

坂城町木造住宅耐震改修事業等補助金交付申請書

年 月 日

(申請先) 坂城町長 様

申請者 住 所  
氏 名  
連絡先 (電話番号)

年度において、木造住宅耐震改修事業等を下記のとおり実施したいので、  
補助金 \_\_\_\_\_円を交付してください。

記

1 建築物の概要

- (1) 所在地 坂城町大字 \_\_\_\_\_

(2) 構造 \_\_\_\_\_ (3) 階数 \_\_\_\_\_

(4) 建築年 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月着工 ( \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月増築)

2 耐震診断の結果

(1) 診断年月日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日 (整理番号 \_\_\_\_\_)

(2) 総合評点 \_\_\_\_\_

3 除却工事の概要

(1) 予定工期 除却工事 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日まで  
建替工事 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日まで  
(移転工事の場合、移転先 坂城町大字)

(2) 除却工事の工事費等 (見積額)  
\_\_\_\_\_ 円

4 関係書類

- (1) 耐震改修事業等計画書 (別紙)
- (2) 対象住宅の補助対象部分となる面積を明らかにする図面  
(※増築がある場合、増築箇所を明示すること。)
- (3) 補助事業対象事業費を明示した工事積算書
- (4) 耐震診断報告書(写)
- (5) 対象住宅の建築年月日を証明するもの
- (6) 対象住宅の位置図及び配置図
- (7) 対象住宅の現況写真
- (8) 町税に滞納がないことを証する書類

様式第2号 (第5条関係)

坂城町木造住宅耐震改修事業等補助金交付決定通知書

第 号  
年 月 日

様

坂城町長

年 月 日付けで交付申請のあった坂城町木造住宅耐震改修事業等補助金として、下記のとおり交付することに決定しましたので通知します。

記

- 1 補助事業の名称 既存木造住宅耐震改修 (除却) 事業
- 2 申請者 住所  
氏名

3 交付決定額 \_\_\_\_\_ 円

4 交付の条件

- (1) 坂城町木造住宅耐震改修事業等補助金交付要綱を遵守すること。
- (2) この補助金は対象住宅の耐震改修(除去)工事費に使用し、他の費用に流用しないこと。
- (3) 契約及び工事着工は、この通知書を受理した後に行うこと。
- (4) 虚偽、その他不正の手段により補助金の交付を受けたとき、若しくは補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件、又は法令等に違反したときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことがあること。

様式第3号 (第6条関係)

坂城町木造住宅耐震改修事業等計画変更承認申請書

年 月 日

坂城町長 様

申請者 住 所  
氏 名  
連絡先 (電話番号)

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった

年度坂城町木造住宅耐震改修事業等補助金の内容を下記のとおり変更したいので、坂城町木造住宅耐震改修事業等補助金交付要綱第6条第1項の規定により申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更の内容
- 3 添付書類 変更内容を確認できる書類 (図面、仕様書及び工事見積書の写し等)

様式第4号 (第6条関係)

第 号

年 月 日

様

坂城町長

坂城町木造住宅耐震改修事業等計画変更承認通知書

年 月 日付けで申請のありました坂城町木造住宅耐震改修事業等補助金の変更については下記のとおり承認し、これに伴う交付決定額を変更したので坂城町木造住宅耐震改修事業等補助金交付要綱第6条第2項の規定により通知します。

記	
1 補助事業の名称	既存木造住宅耐震改修（除却）事業
2 補助金交付決定番号	年 月 日付 第 号
3 申請者 住所	
	氏名
4 変更交付決定額	_____円
5 当初交付決定額	_____円
6 増 減 額	_____円

様式第5号（第7条関係）

坂城町木造住宅耐震改修事業等工事中止（廃止）届  
年 月 日

坂城町長 様

申請者 住 所  
氏 名  
連絡先（電話番号）

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定のあった  
年度坂城町木造住宅耐震改修事業等補助金に係る事業を下記のとおり中止したいの  
で、坂城町木造住宅耐震改修事業等補助金交付要綱第7条の規定により届け出ます。

記

1 事業の中止（廃止）理由

様式第6号（第8条関係）

年 月 日

坂城町長 様

補助事業者 住 所 坂城町大字  
氏 名

坂城町木造住宅耐震改修事業等完了実績報告書

年 月 日付 第 号で補助金の交付決定を受けた坂城町  
木造住宅耐震改修事業等補助金に係る事業を下記のとおり実施しましたので、関係書類を  
添えて報告します。

記

- 1 補助金の名称 坂城町木造住宅耐震改修事業等補助金
- 2 交付決定額及び清算額
- 交付決定額 円
- 補助金清算額 円
- 3 事業完了年月日 年 月 日

(添付書類)

- (1) 工事請負契約書及び領収書又は支出証拠書類の写し
- (2) 施工箇所ごとの施工前、施工中及び完了時の写真  
(以下耐震改修工事の場合)
- (3) 施工箇所及び施工内容を明示したしゅん工図
- (4) 工事が設計どおりに施工されたことを確認する建築士等による証明書

様式第7号 (第9条関係)

坂城町木造住宅耐震改修事業等補助金確定通知書

第 号  
年 月 日

様

坂城町長

年 月 日付け 第 号で交付の決定を通知した坂城町  
木造住宅耐震改修事業等補助金の額を下記のとおり確定しましたので、通知します。

記

- 1 補助事業の名称 既存木造住宅耐震改修(除却)事業
- 2 補助金交付決定番号 年 月 日付 第 号
- 3 補助事業者 住所  
氏名
- 4 交付決定額 \_\_\_\_\_ 円
- 5 交付確定額 \_\_\_\_\_ 円

様式第8号（第10条関係）

坂城町木造住宅耐震改修事業等補助金交付請求書

年 月 日

坂城町長 様

住 所

氏 名

⑨

連絡先（電話番号）

年 月 日付け 第 号で補助金額の確定のあった  
年度坂城町木造住宅耐震改修事業等補助金を、下記のとおり請求します。

記

- 1 請求額 \_\_\_\_\_ 円  
2 振込先

金融機関	銀行 信用組合 信用金庫 農 協	支店 支所
口座番号	当座 ・ 普通	
ふりがな		
口座名義		

附 則

この要綱は、告示の日から施行し、令和8年4月1日から適用する。